

経営比較分析表（令和2年度決算）

宮城県 栗原市

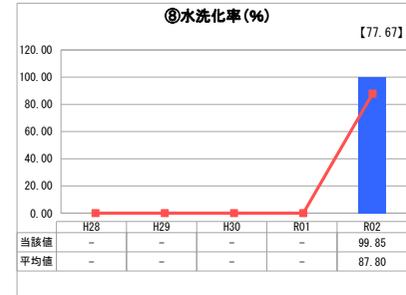
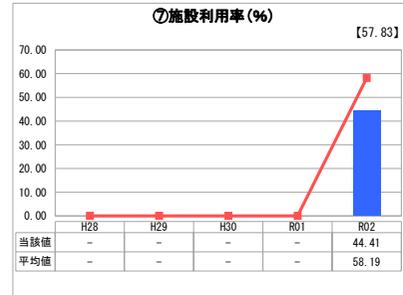
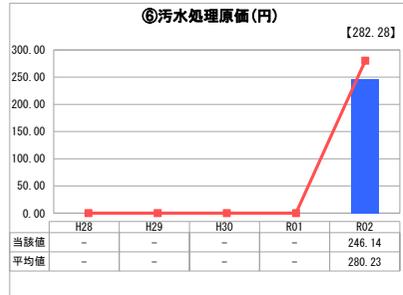
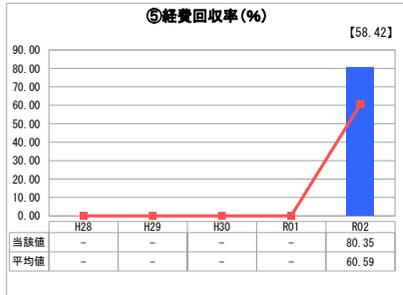
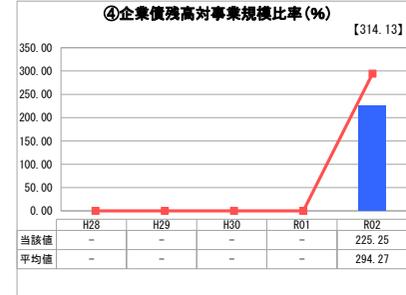
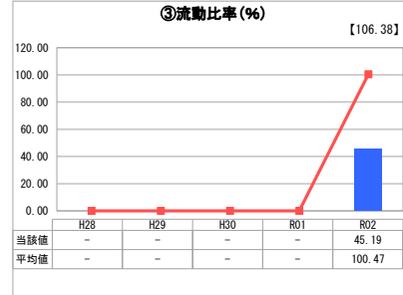
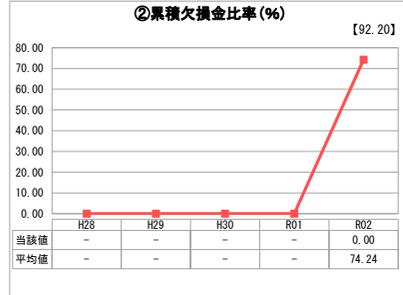
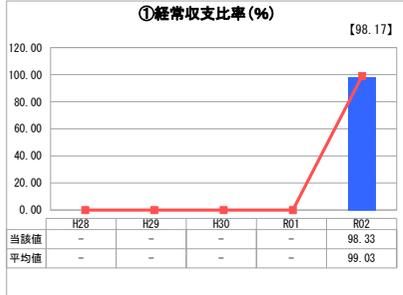
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.74	12.02	100.00	4,070

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
65,811	804.97	81.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,866	0.79	9,956.96

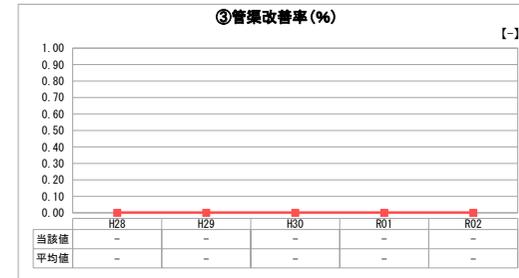
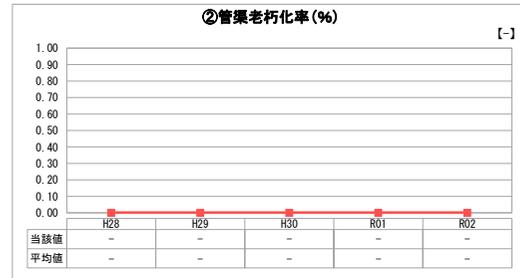
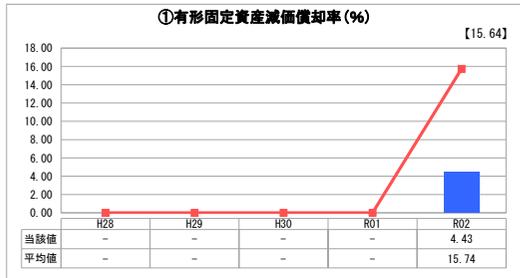
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年4月から栗原市は、公営企業法を適用し特別会計から公営企業会計へ移行したため、各項目の指標は前年度と比較し皆増となっている。

①経常収支比率98.33%
 経常的収支比率は98.33%であり、水準値を達成できていない。維持管理経費を抑制し、使用料収入を安定的に確保する取り組みが必要である。

②流動比率45.19%
 短期的な支払能力を示す値であり、類似団体の平均値を下回っている。これは企業債の償還金が多いためであり、より支払い能力を高めるため経営改善を図っていく必要がある。

③企業債残高対事業規模比率225.25%
 下水道使用料に対する企業債残高の大きさは類似団体平均を下回り、規模に見合った借入がなされている。

④経費回収率80.35%
 類似団体と比べ経費回収率平均値を上回っているが、回収すべき経費を使用料で賄えず、より一層の収入確保及び建設、維持管理経費の節減に努める必要がある。

⑤汚水処理原価246.14円
 汚水処理に要した1m³あたり費用は、類似団体と比較し低い状況にある。

⑥施設利用率44.41%
 類似団体と比較し平均値を下回っている。

⑦水洗化率99.85%
 類似団体と比較し平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率4.43%
 償却対象資産の減価償却の指標であり、老朽化の程度は類似団体平均を下回っている。

特定地域生活排水処理事業は、公共下水道区域又は農業集落排水処理区域以外の区域を対象としている事業で、平成11年12月から供用開始し、最も古い市設置型浄化槽は20年が経過している。

全体総括

特定地域生活排水処理事業の持続可能な健全経営の確保のためには、浄化槽の維持管理経費及び更新費用を使用料収入で賄えることが必須である。

浄化槽の耐用年数は30年以上とされ、これまで施設の更新又は老朽化対策工事等は実施されていないが、今後見込まれる浄化槽本体の更新や維持管理経費の増大を見込み更なる経営努力が必要とされる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。